



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 泰宏
(氏名) 岡崎 恭弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823
平成28年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,289	△1.0	6,390	4.6	6,516	4.2	4,155	19.8
27年3月期	61,896	△3.1	6,108	13.0	6,255	14.4	3,467	20.5

(注) 包括利益 28年3月期 3,872百万円 (3.3%) 27年3月期 3,750百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	145.29	—	10.9	11.7	10.4
27年3月期	121.24	—	9.4	11.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,274	38,657	69.8	1,349.64
27年3月期	55,683	37,978	68.0	1,323.17

(参考) 自己資本 28年3月期 38,597百万円 27年3月期 37,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,066	△171	△2,479	29,876
27年3月期	1,915	△3,034	△1,882	27,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,858	53.6	5.0
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	2,144	51.6	5.6
29年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		48.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△0.3	3,300	8.8	3,300	6.5	2,200	8.7	76.93
通期	61,300	0.0	6,650	4.1	6,700	2.8	4,450	7.1	155.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,633,952 株	27年3月期	28,633,952 株
28年3月期	35,426 株	27年3月期	35,032 株
28年3月期	28,598,801 株	27年3月期	28,599,007 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	49,695	△2.1	4,106	4.1	4,727	1.9	3,232	10.4
27年3月期	50,736	5.3	3,945	20.6	4,640	19.2	2,927	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	113.04	—
27年3月期	102.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	47,894	35,590	74.3	1,244.50
27年3月期	47,893	34,396	71.8	1,202.72

(参考) 自己資本 28年3月期 35,590百万円 27年3月期 34,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、各種経済・金融対策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復基調で推移したものの、中国に端を発した新興国経済の減速懸念や、年明けから続く株式相場の下落、マイナス金利政策による金融市場の混乱など、景気の先行きに対する懸念材料が依然として残っております。

国内IT業界におきましては、企業業績の改善に伴い戦略的なIT投資需要は旺盛だったものの、一方でITシステムに関するコスト削減意欲が根強いことなど、IT投資に対する慎重な姿勢も見受けられます。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、サーバー・ストレージ・ネットワークなど様々な切り口からの仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を上期に完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、612億8千9百万円となり、前年同期比6億7百万円（前年同期比 1.0%減）の微減となりましたが、営業利益は、63億9千万円となり、前年同期比2億8千2百万円（前年同期比 4.6%増）の増益、経常利益は、65億1千6百万円となり、前年同期比2億6千1百万円（前年同期比 4.2%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億5千5百万円となり、前年同期比6億8千7百万円（前年同期比 19.8%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業における製造業向けのビジネスや、ネットワーク関連事業における仮想化ビジネスがサービス業を中心に堅調に推移したものの、ドキュメント関連事業が全体的に低調であったことなどから、システム事業の売上高は、390億5千9百万円となり、前年同期比8億1千2百万円（前年同期比 2.0%減）の減収となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上は保守料の低下に伴い減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が好調に推移したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、222億3千万円となり、前年同期比2億5百万円（前年同期比 0.9%増）の増収となりました。

② 次期の見通し

国内経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善などを背景に底堅く推移しておりますが、消費全般の基調は依然として低調で、新興国経済の下振れリスクも存在しております。

I T市場におきましても、企業収益の改善に伴い、戦略的なI T投資需要は堅調に推移すると予想されるものの、一方で、I Tシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、I Tベンダー間の競争激化などにより、国内I T市場は低成長が継続し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど当社の強みの深耕を図るとともに、あらためて見直されつつある災害対策ソリューションやセキュリティソリューションの拡充、そして海外進出されるお客様のI T環境構築支援など、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。また、平成28年3月期上期に実施の日本オフィス・システム株式会社の完全子会社化を皮切りとしたグループ内運営の効率化をさらに推進し、お客様に対し総合的なI Tソリューションの提供を目指してまいります。

以上により、当社グループの平成29年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】 売上高	61,300百万円
営業利益	6,650百万円
経常利益	6,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,450百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、489億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が23億8千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、62億8千7百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、のれんが10億7千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、133億9千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億4千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、32億2千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億5千5百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、386億5千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益41億5千5百万円の計上および配当金20億1百万円の支払いなどにより、利益剰余金が21億1千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から69.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は298億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千9百万円（8.7%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が25億円発生したものの、税金等調整前当期純利益が65億3百万円あったことなどにより、50億6千6百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が60億8千3百万円あった前年同期（19億1千5百万円の資金の獲得）に比べ、売上債権の減少が14億5百万円あったことなどにより、資金の獲得額が31億5千万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が8億1千4百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あったことなどにより、1億7千1百万円の資金の使用となりました。子会社株式の取得による支出が19億1千4百万円あった前年同期（30億3千4百万円の資金の使用）に比べ、資金の使用額が28億6千3百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを20億1百万円実施したことなどにより、24億7千9百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が17億1千5百万であった前年同期（18億8千2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が5億9千6百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成24年3月期	第45期 平成25年3月期	第46期 平成26年3月期	第47期 平成27年3月期	第48期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	74.9	68.9	67.9	68.0	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.1	65.5	78.1	91.6	97.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	19.6	14.3	20.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,575.6	2,344.7	235.0	182.4	665.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成28年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、40円に修正いたします。また、平成27年12月に35円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は75円(連結配当性向51.6%)となる予定です。

なお、期末配当金は、平成28年5月12日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金35円、期末配当金40円(年間配当金75円)とする予定です。

また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

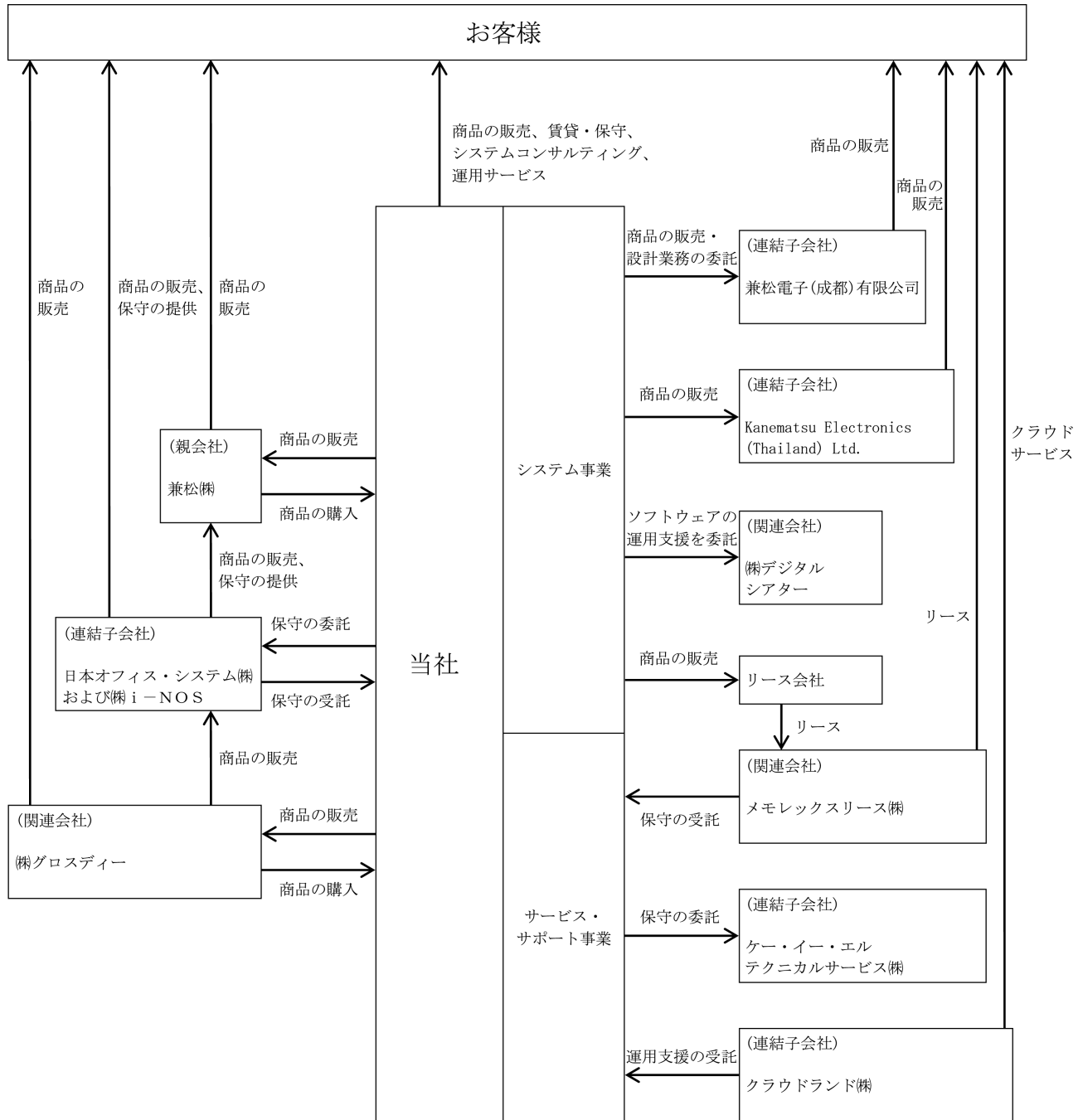
当社グループは、当社、親会社1社、子会社6社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・	当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社および関連会社株式会社グロスディーから一部商品を購入しております。 子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。 子会社Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. は、ITインフラ機器類の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
サービス・サポート事業・・・・・	当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NO Sに保守業務を委託しております。 また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NO Sおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。 子会社クラウドランド株式会社は、インターネットEDIクラウド型サービス提供を行っており、当社はクラウドランド株式会社より運用支援業務を受託しております。

連結子会社であったケー・イー・エルシステムズ株式会社は、当連結会計年度において、同じく連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高613億円、営業利益66億5千万円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億5千万円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、今後、以下の事項に取り組んでまいります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、サーバー、ストレージ、ネットワーク、ドキュメントなどの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことで、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③サービスビジネス・サポート力の強化

サービスビジネスの強化のために、スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成し、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

また、サポート力の強化の一環として、お客様の情報システムの保守・サポートを一元的に提供する体制の充実に努めることで、サービスビジネスの収益力強化を図ってまいります。

引き続き、サービスビジネスの収益力強化を図るため、SEの育成を推進するとともに、サポート力の強化を図ることで、お客様に質の高いトータルサービスを提供してまいります。

④内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)の維持・向上に努めてまいります。

また、平成20年4月に施行された日本版SOX法への対応として、内部統制システムを構築し、コンプライアンスの維持・向上に努めてまいります。

⑤経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、経営資源の集中と選択を進め、サーバー、ストレージ、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守・サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。また、中国や東南アジアなどグローバル市場でのさらなる事業拡大を積極的に推進することで、事業規模の拡大に努めてまいります。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、事業規模の拡大に向けた投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは緩やかな回復基調が続くものの、依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、企業のITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、市場は低成長が継続すると見込まれます。また、企業のグローバル化推進に伴うIT投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングの普及・拡大やビッグデータの活用など、ビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化、グローバル市場での積極的な営業活動を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および連結子会社の事業は現在日本国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,486,647	29,876,227
受取手形及び売掛金	14,955,491	13,556,540
リース投資資産	5,267	2,937
たな卸資産	※1 2,019,358	※1 1,633,905
繰延税金資産	858,530	767,993
その他	3,506,506	3,150,255
貸倒引当金	△902	△1,075
流動資産合計	48,830,899	48,986,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	961,835	1,105,991
土地	846,000	846,000
その他（純額）	703,978	886,611
有形固定資産合計	※2 2,511,813	※2 2,838,603
無形固定資産		
のれん	1,159,640	79,720
その他	622,108	785,234
無形固定資産合計	1,781,749	864,955
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 760,307	※3 708,915
長期貸付金	2,676	2,315
繰延税金資産	806,513	959,981
その他	1,035,584	949,427
貸倒引当金	△46,491	△36,361
投資その他の資産合計	2,558,589	2,584,278
固定資産合計	6,852,152	6,287,837
資産合計	55,683,052	55,274,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,768	6,049,835
短期借入金	304,333	3,611
リース債務	25,686	21,071
未払法人税等	1,372,299	1,233,732
前受収益	2,733,742	2,907,735
賞与引当金	1,097,271	1,012,009
役員賞与引当金	117,000	117,363
その他	2,520,237	2,049,592
流動負債合計	14,970,339	13,394,951
固定負債		
長期借入金	3,611	—
リース債務	53,610	28,246
役員退職慰労引当金	113,171	126,009
退職給付に係る負債	2,364,191	2,819,482
資産除去債務	170,097	236,380
その他	29,299	12,485
固定負債合計	2,733,981	3,222,604
負債合計	17,704,320	16,617,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	7,112,350
利益剰余金	20,581,922	22,693,957
自己株式	△27,921	△28,712
株主資本合計	37,762,557	38,808,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,997	101,841
繰延ヘッジ損益	94	390
為替換算調整勘定	119,570	99,684
退職給付に係る調整累計額	△178,867	△413,114
その他の包括利益累計額合計	78,795	△211,198
非支配株主持分	137,378	59,411
純資産合計	37,978,731	38,657,065
負債純資産合計	55,683,052	55,274,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
売上高		61,896,972		61,289,586
売上原価	※1	44,986,015	※1	44,813,811
売上総利益		16,910,957		16,475,775
販売費及び一般管理費	※2	10,802,724	※2	10,084,822
営業利益		6,108,232		6,390,952
営業外収益				
受取利息		39,413		33,695
受取配当金		15,717		19,656
持分法による投資利益		—		10,516
助成金収入		81,102		30,717
雑収入		51,048		45,420
営業外収益合計		187,281		140,006
営業外費用				
支払利息		10,500		7,607
持分法による投資損失		24,524		—
雑支出		4,816		6,497
営業外費用合計		39,841		14,105
経常利益		6,255,672		6,516,853
特別利益				
固定資産売却益	※3	979	※3	1,258
特別利益合計		979		1,258
特別損失				
固定資産除却損	※4	3,913	※4	14,989
本社移転費用		133,199		—
退職給付費用		36,272		—
特別損失合計		173,385		14,989
税金等調整前当期純利益		6,083,267		6,503,122
法人税、住民税及び事業税		2,405,718		2,274,663
法人税等調整額		88,655		57,527
法人税等合計		2,494,374		2,332,190
当期純利益		3,588,892		4,170,931
非支配株主に帰属する当期純利益		121,461		15,812
親会社株主に帰属する当期純利益		3,467,430		4,155,119

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	3,588,892	4,170,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,843	△36,154
繰延ヘッジ損益	△224	296
為替換算調整勘定	43,747	△27,859
退職給付に係る調整額	62,895	△234,395
その他の包括利益合計	※1 161,262	※1 △298,113
包括利益	3,750,154	3,872,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,613,217	3,865,125
非支配株主に係る包括利益	136,937	7,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	18,955,182	△27,546	36,136,194
会計方針の変更による 累積的影響額			△124,745		△124,745
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,031,257	8,177,299	18,830,437	△27,546	36,011,448
当期変動額					
剰余金の配当			△1,715,945		△1,715,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,467,430		3,467,430
自己株式の取得				△375	△375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,751,484	△375	1,751,109
当期末残高	9,031,257	8,177,299	20,581,922	△27,921	37,762,557

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	83,019	319	82,782	△233,112	△66,991	1,056,874	37,126,077
会計方針の変更による 累積的影響額						△103,559	△228,304
会計方針の変更を反映し た当期首残高	83,019	319	82,782	△233,112	△66,991	953,315	36,897,772
当期変動額							
剰余金の配当							△1,715,945
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,467,430
自己株式の取得							△375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,978	△224	36,788	54,244	145,786	△815,937	△670,150
当期変動額合計	54,978	△224	36,788	54,244	145,786	△815,937	1,080,959
当期末残高	137,997	94	119,570	△178,867	78,795	137,378	37,978,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	20,581,922	△27,921	37,762,557
会計方針の変更による累積的影響額		△998,896	△41,162		△1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,031,257	7,178,403	20,540,759	△27,921	36,722,498
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△66,052			△66,052
剰余金の配当			△2,001,921		△2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益			4,155,119		4,155,119
自己株式の取得				△791	△791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△66,052	2,153,198	△791	2,086,354
当期末残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	△28,712	38,808,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,997	94	119,570	△178,867	78,795	137,378	37,978,731
会計方針の変更による累積的影響額							△1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,997	94	119,570	△178,867	78,795	137,378	36,938,672
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△66,052
剰余金の配当							△2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益							4,155,119
自己株式の取得							△791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,156	296	△19,886	△234,247	△289,994	△77,966	△367,960
当期変動額合計	△36,156	296	△19,886	△234,247	△289,994	△77,966	1,718,393
当期末残高	101,841	390	99,684	△413,114	△211,198	59,411	38,657,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,083,267	6,503,122
減価償却費	413,483	406,034
のれん償却額	59,242	39,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,668	△85,262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△160,982	△26,440
受取利息及び受取配当金	△55,130	△53,352
支払利息	10,500	7,607
固定資産除却損	3,913	14,989
売上債権の増減額(△は増加)	△3,547,781	1,405,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,802	384,951
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△209,425	△374,479
仕入債務の増減額(△は減少)	1,392,143	△747,896
その他の流動負債の増減額(△は減少)	650,579	△106,154
その他	158,062	151,682
小計	4,682,401	7,520,173
利息及び配当金の受取額	52,464	53,948
利息の支払額	△10,500	△7,607
事業構造改善費用の支払額	△530,762	—
法人税等の支払額	△2,278,268	△2,500,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915,334	5,066,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	735
子会社株式の取得による支出	△1,914,003	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△799,635	△904,560
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,058	9,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49,725	—
差入保証金の差入による支出	△380,813	△8,034
差入保証金の回収による収入	15,368	801,886
資産除去債務の履行による支出	—	△96,764
貸付けによる支出	△360,426	△812,206
貸付金の回収による収入	364,303	814,004
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△10,759	24,735
その他	△639	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034,822	△171,120

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,333	△304,333
配当金の支払額	△1,715,945	△2,001,921
非支配株主への配当金の支払額	△37,925	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△151,291
その他	△24,445	△21,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,649	△2,479,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,246	△26,441
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,960,891	2,389,580
現金及び現金同等物の期首残高	30,447,539	27,486,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,486,647	※1 29,876,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社(前連結会計年度 7社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

クラウドランド株式会社

Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

日本オフィス・システム株式会社

株式会社i-NOS

連結子会社であったケー・イー・エルシステムズ株式会社は、当連結会計年度において、同じく連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社(前連結会計年度 1社)

会社等の名称

株式会社グロスディー

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メモレックスリース株式会社

株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（主として3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象…金銭債権債務、予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,040,059千円、資本剰余金998,896千円および利益剰余金41,162千円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ215,764千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は998,896千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は41,162千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,253,979千円は、「前受収益」2,733,742千円、「その他」2,520,237千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,728千円は、「差入保証金の回収による収入」15,368千円、「その他」△639千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,982,179千円	1,632,344千円
仕掛品	37,178千円	1,561千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,264,298千円	4,334,381千円

※3 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,000千円	14,081千円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
譲渡したリース契約に対する保証		
リース債務者	8,663千円	一千円
取引上の債務に対する根保証		
株式会社グロスディー	470,912千円	273,003千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	129,799千円	304,719千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	565,567千円	665,514千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸与資産	979千円	一千円
その他(工具、器具及び備品他)	一千円	1,258千円
合計	979千円	1,258千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,880千円
ソフトウェア	一千円	10,944千円
その他(工具、器具及び備品他)	3,913千円	1,165千円
合計	3,913千円	14,989千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74,754千円	△56,757千円
組替調整額	一千円	77千円
税効果調整前	74,754千円	△56,679千円
税効果額	△19,910千円	20,525千円
その他有価証券評価差額金	54,843千円	△36,154千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	141千円	565千円
資産の取得原価調整額	△496千円	△141千円
税効果調整前	△355千円	423千円
税効果額	130千円	△127千円
繰延ヘッジ損益	△224千円	296千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	43,747千円	△27,859千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,811千円	△481,812千円
組替調整額	99,378千円	147,285千円
税効果調整前	106,189千円	△334,527千円
税効果額	△43,294千円	100,131千円
退職給付に係る調整額	62,895千円	△234,395千円
その他の包括利益合計	161,262千円	△298,113千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,764	268	—	35,032

(注) 普通株式の自己株式の増加268株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	857,975	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	857,970	30	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,032	394	—	35,426

(注) 普通株式の自己株式の増加394株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,000,958	35	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,486,647千円	29,876,227千円
現金及び現金同等物	27,486,647千円	29,876,227千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、企業結合会計基準等を当連結会計年度から適用し、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)および事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、システム事業で50,569千円、サービス・サポート事業で165,194千円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	39,872,113	22,024,859	61,896,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543,825	129,323	673,149
計	40,415,938	22,154,183	62,570,122
セグメント利益	3,091,381	2,956,585	6,047,967
その他の項目			
減価償却費	231,246	182,236	413,483
のれんの償却額	16,840	42,402	59,242

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	39,059,261	22,230,325	61,289,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,271	70,737	243,008
計	39,231,532	22,301,062	61,532,595
セグメント利益	3,478,347	2,861,017	6,339,365
その他の項目			
減価償却費	195,224	210,810	406,034
のれんの償却額	9,342	30,518	39,860

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	62,570,122	61,532,595
セグメント間取引消去	△ 673,149	△ 243,008
連結財務諸表の売上高	61,896,972	61,289,586

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	6,047,967	6,339,365
セグメント間取引消去	60,265	51,587
連結財務諸表の営業利益	6,108,232	6,390,952

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,159,640千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は79,720千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.17円	1,349.64円
1株当たり当期純利益金額	121.24円	145.29円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、30.90円減少し、1株当たり当期純利益金額が、7.78円増加しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,467,430	4,155,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,467,430	4,155,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,598

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,978,731	38,657,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,378	59,411
(うち非支配株主持分(千円))	(137,378)	(59,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,841,353	38,597,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,598	28,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,950,844	24,197,277
受取手形	274,334	502,956
売掛金	12,804,247	11,044,113
リース投資資産	5,267	2,937
たな卸資産	1,279,981	1,288,184
前払費用	1,987,281	2,373,174
繰延税金資産	395,898	350,095
未収入金	559,557	577,057
その他	764,535	40,181
流動資産合計	41,021,948	40,375,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,249	265,418
構築物	13	—
車両運搬具	2,234	6,393
工具、器具及び備品	223,034	256,831
その他	198,319	320,837
有形固定資産合計	500,851	849,480
無形固定資産		
ソフトウエア	230,063	135,036
その他	339,031	624,133
無形固定資産合計	569,094	759,168
投資その他の資産		
投資有価証券	735,260	678,793
関係会社株式	3,794,600	3,947,004
関係会社出資金	263,205	263,205
従業員に対する長期貸付金	144	520
関係会社長期貸付金	41,222	21,999
破産更生債権等	11,750	2,307
長期前払費用	108	228
繰延税金資産	135,986	172,912
差入保証金	692,608	670,190
その他	195,347	197,027
貸倒引当金	△41,225	△23,451
投資損失引当金	△27,200	△21,118
投資その他の資産合計	5,801,810	5,909,620
固定資産合計	6,871,757	7,518,270
資産合計	47,893,705	47,894,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,825,192	4,983,285
リース債務	19,548	15,749
未払費用	2,093,374	2,312,045
未払法人税等	960,076	751,551
預り金	61,202	66,654
前受収益	2,527,606	2,714,425
賞与引当金	500,000	443,000
役員賞与引当金	80,000	87,000
資産除去債務	93,202	5,010
その他	607,246	53,061
流動負債合計	12,767,449	11,431,783
固定負債		
リース債務	40,294	21,572
退職給付引当金	364,940	452,616
役員退職慰労引当金	104,821	117,899
債務保証損失引当金	4,462	—
資産除去債務	68,527	137,675
その他	146,857	141,952
固定負債合計	729,903	871,715
負債合計	13,497,353	12,303,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	15,088,987	16,319,910
利益剰余金合計	17,077,394	18,308,317
自己株式	△27,921	△28,712
株主資本合計	34,258,030	35,488,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,227	102,196
繰延ヘッジ損益	94	390
評価・換算差額等合計	138,321	102,586
純資産合計	34,396,352	35,590,749
負債純資産合計	47,893,705	47,894,248

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	50,736,208	49,695,198
売上原価	38,904,768	37,921,478
売上総利益	11,831,439	11,773,719
販売費及び一般管理費	7,885,972	7,667,111
営業利益	3,945,467	4,106,607
営業外収益		
受取利息	35,048	30,136
受取配当金	562,049	497,704
業務受託手数料	65,293	62,529
貸倒引当金戻入額	—	8,330
投資損失引当金戻入額	—	6,081
債務保証損失引当金戻入額	—	4,462
雑収入	40,422	20,036
営業外収益合計	702,813	629,282
営業外費用		
支払利息	3,837	4,830
貸倒引当金繰入額	1,627	—
雑支出	2,367	3,372
営業外費用合計	7,831	8,203
経常利益	4,640,448	4,727,686
特別利益		
固定資産売却益	—	1,258
特別利益合計	—	1,258
特別損失		
固定資産除却損	3,175	14,077
本社移転費用	133,199	—
投資損失引当金繰入額	27,200	—
債務保証損失引当金繰入額	4,462	—
特別損失合計	168,038	14,077
税引前当期純利益	4,472,410	4,714,867
法人税、住民税及び事業税	1,643,348	1,452,818
法人税等調整額	△97,998	29,204
法人税等合計	1,545,349	1,482,022
当期純利益	2,927,060	3,232,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	13,877,872	15,866,279
当期変動額							
剰余金の配当						△1,715,945	△1,715,945
当期純利益						2,927,060	2,927,060
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,211,114	1,211,114
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	15,088,987	17,077,394

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,546	33,047,290	83,086	319	83,406	33,130,696
当期変動額						
剰余金の配当		△1,715,945				△1,715,945
当期純利益		2,927,060				2,927,060
自己株式の取得	△375	△375				△375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			55,140	△224	54,915	54,915
当期変動額合計	△375	1,210,739	55,140	△224	54,915	1,265,655
当期末残高	△27,921	34,258,030	138,227	94	138,321	34,396,352

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	15,088,987	17,077,394
当期変動額							
剰余金の配当						△2,001,921	△2,001,921
当期純利益						3,232,844	3,232,844
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,230,923	1,230,923
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	16,319,910	18,308,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,921	34,258,030	138,227	94	138,321	34,396,352
当期変動額						
剰余金の配当		△2,001,921				△2,001,921
当期純利益		3,232,844				3,232,844
自己株式の取得	△791	△791				△791
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△36,031	296	△35,735	△35,735
当期変動額合計	△791	1,230,132	△36,031	296	△35,735	1,194,396
当期末残高	△28,712	35,488,162	102,196	390	102,586	35,590,749

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員人事については決定次第お知らせいたします。